



議会だより

No.5

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

●12月定例会の傍聴者 53人(延べ)でした

丸日町 塞の神



こんなことが審議されました	2
市長所信表明(抜粋)	3
総合福祉センター利用停止	4
26議員が熱弁振るう - 一般質問 -	6 ~ 19

12月定例会では こんなことが審議されました

公の施設 管理を 指定管理者へ

問 委託されていた公の施設等全て民間となるのか。事業報告は議会でもらえるか。

答 民間活力を活かすには必要。問い合わせはなかったか。

問 将来的には公募へ移行。事業報告は当然出してもら

答 将来的には公募へ移行。事業報告は当然出してもら

問 有料施設もあるが、料金改訂はどうなるか。

答 利用料は決められている。改訂は市と協議になる。

問 市長が認める施設の解釈の線引きは。

答 各々の形態による。地方では、民間運営の不可能な施設もある。それらは担当課で考えている。

図書館 住民のニーズに 答えられるか

問 図書購入費はどれくらいか。県内では。

答 他市町村に比べて低い方である。蔵書増加に努めている。市民会館、旧大和町、旧塩沢町の図書室の各々の蔵書のデータベース化がまず必要。

問 6万3千人の自治体として蔵書内容の検討はあるのか。

答 今までしたことはない。住民のニーズは多様で、限られた予算の中で効率よくやりたい。県立図書館と相互利用システムの活用を普及したい。



◎南魚沼市水道料金
の値下げに関する
決議

南魚沼市の水道料金は、人口5万以上の自治体では全国で2番目に高いものとなっています。

高金利の借入金の借り換えを進めたり、積立金の取りくずしを行なうなど、水道料金引き下げのための方向を決めるべきです。

採決結果
賛成少数 否決

◇南魚沼市民会館の
バリアフリー化に
関する請願

採決結果
全会一致 採択

◇安全でゆきとどい
た看護職員の配置
を求める陳情

採決結果
賛成少数 不採択

◇「原信塩沢店」(仮
称) 出店の反対に
関する陳情

採決結果
賛成多数 趣旨採択

市長

所信表明

(抜粋)



井口市長

10月1日に塩沢町を編入して新生「南魚沼市」が誕生しました。市民の皆様から「合併してよかった、南魚沼市に暮らしてよかった」と心から思っていただけの市の構築に努力します。

「市の財政健全化について」

景気動向を受けての税収減少や三位一体改革の影響から、市財政の基盤は非常に危機的な状況のため、財政健全化計画策

定プロジェクトにより、事務事業の見直し、歳入確保、歳出削減の検討を重ね、財政健全化計画を策定しました。平成18年度から5年間で財政健全化期間として、全庁を挙げて財政の健全化に向け、不断の努力をまいります。

「魚沼地域の基幹病院について」

魚沼地域の関係市町の首長と医師会長で組織する「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」では、早期建設着手、開院を行うこと、県庁内に専門事務局を早期に設置することを柱とした要望を県知事に行いました。

「南魚沼地域広域連合の解散について」

事務効率化を図るため湯沢町と協議の結果、平成18年3月31日をもって

解散の方向で確認しました。

「農業関係について」

当市の平成17年度米の作況は、1等米比率が大幅に低下する事態となり、販売戦略上致命傷となるものが危惧されることから、管内カントリーエレベーター3基に玄米色彩選別装置を設置し、未熟米の除去による1等米比率の底上げを図りました。

「市の観光行政について」

今後は各種イベントを精査し、誘客と地域活性化に繋がるものに整理・統合する必要があると考えております。

「真の地方分権改革の確実な実現」を求める意見書

議会制度改革の早期実現に関する意見書

道路特定財源の一般財源化に反対する意見書

「三位一体の改革」は、小泉内閣総理大臣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立することにある。

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠である。よって、国において抜本的な制度改革が行われるよう強く求める。

南魚沼市を含む当地域での生活は全国有数の豪雪地帯であることから、大きく自動車交通に依存しているのが実態である。揮発油(ガソリン)税・自動車重量税等の道路特定財源については、一般財源化して他に転用することなく、道路整備推進に充当すること。

よって、国において平成18年度の地方税財政対策に、真の地方分権改革を実現するよう強く求める。

採決結果
全会一致 原案可決

採決結果
全会一致 原案可決

採決結果
賛成多数 原案可決



意見書提出しました。

総合福祉センター利用停止



・鉄筋コンクリート 2階建	
・床面積	1 F 605.07平方メートル
	2 F 584.64平方メートル
	合計 1,189.71平方メートル
・総工費	3億9,614万円
・借金残	約3億3,000万円 (9月末)
・竣工	平成14年2月

◆異常発生から対応の経過◆

11月23日(水) 午後10時頃

管理者が戸締まり時に窓のカギの破損を発見。

11月24日(木)

施工業者に窓の修理を依頼。メーカーが来るが、サッシ支柱が曲がっており修理できず。

管理者より市へ連絡。

市役所係が現場を確認。サッシの支柱が外に向かつて1・7センチほど曲がった状態であり、カギを破損させた。曲がったサッシの支柱にクラックがある。

り、温泉が漏れだした跡があった。隣の部屋の窓もよく見ると曲がっている部分があると確認される。

11月28日(月)

再度の現場確認と設計業者に報告。

11月30日(水)

市担当と設計業者により、現場調査。

12月1日(木)

設計業者より調査のため、窓に支柱を立てたい

との連絡あり。その後設置。

12月6日(火)

設計業者より構造梁亀裂について「2階構造梁のうち、7カ所について構造計算の誤りがみつかった」との報告をうける。

施設の利用中止手続きをとる。市社会福祉協議会、ヘルパーステーションの移転先の検討を開始。構造計算書等の再点検を民間設計事務所に委託する方針を固める。

◆構造計算書の検討結果◆

1階から屋根まで全ての床自重が1/1000で入力されている不具合が認められる。

建設基準法で求められている強度と比べると、約40%〜60%の強度しかなく、地震がおきずとも建物の自重により崩壊する可能性が指摘される。

3年で利用停止 総合福祉センター

全員協議会より

- 問 設計業者のプログラムとチェック業者のプログラム、違うが結果数字は同じなのか。
- 答 何を使っても同じと聞いている。
- 問 構造計算ミスの再発防止対策は。
- 答 市ではできない。県で行っている。
- 問 市民要望の施設で残念だ。中間検査は行ったのか。
- 答 検査は立合いのもとで行っている。写真もある。県が検査をし、信頼してきた。思い込みもあったかもしれない。
- 問 設計者は認めたのか。
- 答 取材、また県にも1/1000の入力ミスを確認しているので、そう考えている。
- 問 一番よい対策を立ててほしい。補強で4億5千万、新築でも4億7千万は納得いかない。
- 答 梁も柱も基礎も強度不足なので、まる裸にしての補強になる。
- 問 今後の対応は、責任は、改築、新築、代替。
- 答 設計者にはあるが、他の問題もあり、今のところ責任問題はわからない。早く代替を考えた。

財政健全化計画(案)が 説明される(18年度から22年度)

市財政は、税収減や三位一体改革の影響により、平成16年度以降急激に悪化しており、このままでは財政再建団体に転落する見込みである。

具体的な取組方策と目標額を定め、市民の理解を得ながら目標を達成するものとする説明がされた。

今後3月議会までに精査され、市民の皆様にも広報等で数字等お知らせしていく。

歳出削減への取組方策

- ・ 人件費削減目標 約24億円
- ・ 市長15%、3役10%の報酬減、職員給与5%減(協議中)
- ・ 内部経費の徹底した削減



減目標 約7億円

・ 投資的経費の抑制 約11億円

・ 行政水準と市の役割の明確化 約16億円

・ 特別会計への繰り出し金見直し 約5億円

・ 歳入確保への取組方策 約6億円

豪雪を克服しよう!

12月11日からの大雪で、市民の皆さんもたいへんお疲れのことと思います。

記録的な豪雪で、一時は積雪が4メートルにせまる地域もあり、市でも1月5日午前10時00分に南魚沼市豪雪対策本部が設置されました。

除雪業者の方々も精一杯頑張っておられました。が、予定外の大雪で、道路除雪、公共建物除雪などに人手を取られ、一般市民の皆さんにはたいへんご迷惑をおかけしたと思います。

1月13日からは、雪もいったん小康状態となりましたが、市民をとりまく周囲の環境はまだまだ危険箇所がたくさんあります。これからも降雪が予想され、雪崩の危険も高まっております。

つきましては、地域ぐるみ、市ぐるみでこの豪雪を克服するため、市民のみなさんの特段のご協力をよろしくお願いいたします。

南魚沼市の対応

・ 12月24日

豪雪に対する警戒体制をしき、各課長へ指示

・ 1月5日

南魚沼市豪雪対策本部設置

・ 1月6日

災害救助法適用

福祉課で要援護世帯の屋根除雪の限度枠24時間以内に15時間を上乗せし、下雪処理も認める。

・ 1月11日

南魚沼市豪雪災害対

策本部設置

・ 1月12日

加茂市消防団応援派遣(要援護世帯7戸除雪)

・ 雪災害による人的被害

死亡者 3名

重症者 20名

軽傷者 15名

(1月18日現在)

◆雪害発生への恐れや、緊急事態が発生した場合は、豪雪災害対策本部へご連絡ください。

・ 問合せ先

市役所総務課

☎ 773-6660



加茂市消防団の力も借りて雪下ろし

一 般 質 問

26議員が熱弁振るう!!

指定管理者を活用し財政を立て直せ



答 研究するが、地方にはなじまぬ面も



南魚沼市民会館

中沢 俊一 議員

市は今議会中に「財政健全化計画」案を出すという。9月議会でも主張したが、職員定数を10年で131人減らすという合併協議の目標は手ぬるい。「指定管理者制度」等を活用すべく、市の業務を再分類し、退職者の補充をゼロに近づければ、5年で可能なはずだ。

市は「地元」が前提だ。職員の年齢バランスは、5年後に民間からの採用で対応できる。

市長 財政健全化計画案は、後日議会に説明の予定だ。合併前の3町単位で見ると、交付税が2年間で12億円減っている。極めて厳しい原因はここにある。合併により機構統合が成れば、協議目標の131人削減は可能である。他に職員の給料カットも示し、職員組合の理解を得たい。指定管理者の活用は、田舎の施設には向かない面もあるが、提言の意を汲み、できる所から取り組んでいく。当面は設立時の趣旨もあるため、現在の委託で継続する例が多くなる点も理解して欲しい。

投票時間の公平・平等な見直しを



答 早期伝達等も考え、検討

和田 英夫 議員

市の選管は投票所と開票所の距離により投票時間を繰り上げているが、道路整備が進んだ今日、有権者の公平平等な権利を考え、見直しを。

選管 冬期間を考え、結果の早期伝達、合併直後等、今後検討する。

和田 期日前投票所は庁舎一階で、投票理由は簡素に。

選管 将来的には一階を考える。簡素化する。

安全な教育環境と学力は

和田 全国的に子どもたちが関わる悲しい事件が発生している。市の対応は。



教育長 登下校の危険箇所の点検、複数学年での下校、不審者情報は保護者、地域等に連絡する。

和田 集団下校等安全対策で補習授業、課外活動ができず、学力低下が心配だ。土曜日・夏休みの活用で学力向上を。

教育長 学力低下は心配だ。夏休み・冬休み登校等で学力対策を考えたい。

空き住宅の活用を

和田 市営住宅の入居希望者が多い。小規模多機能福祉施設の要望もある。市内には空き住宅も目立つ。活用の考えは。

市長 空き住宅の実態調査及び入居希望者の意向調査をしたい。福祉施設については民間法人で。

担い手確保の目標、方策は

答 生産調整などJAの役割は大きい

峠 佳一 議員

今年の米品質低下に伴う経済的損失は、南魚沼市全体としてどれくらい

市長 昨年比にして5億円の減収と推察している。経済的に大きな打撃である。

峠 食の安全、安心の確保の取り組みに当たったの基本的な考え方と、行政としての対策は。

市長 エコファーマーは市内に一人しかいないので増員したい。食の安全

について指導したり、宣伝活動をはかっていきたい。

峠 平成19年からの経営所得安定対策について担い手確保の目標と、その方策は。

市長 各地区一団体の特定農業団体を目標とし、担い手は410名を目標に育成をしていきたい。制度の周知、必要性

を関係団体と協力しながら説明していきたい。

峠 農業政策はこれから大きな変革が行われる。市内の農業団体にどのような期待をしているのか。

市長 平成19年から生産調整



玄米色彩選別装置

観光協会の合併を早期に



答 18年4月1日を目標としている

関 常幸 議員

今、スキー人口の年々の減少により、誘客人口は激減しており、地域経済に及ぼす影響は大きい。企業誘致が難しい今日、観光を核とした新たな地域産業の構築・振興が不可欠だ。その事を担う観光協会が2つ存在するという事は、不合理であり対外的にもマイナスだ。1日でも早い合併が不可欠だ。合併交渉の現状と課題。そして合併の時期はいつか。



浦佐裸押合祭

市長

合併協議会を8月に立ち上げ、予備会議を含めて3回の会合を開き、協議を重ねている。観光資源（スキーとイベント、温泉）の違い、協会体制の違いから、調整作業は難航を極めている。合併について、行政として介入はしないが、目標である平成18年4月1日に遅れるようであれば、市長として、合併促進に向けて考えたい。

市をあげて

子育て支援に全力を

答 1歳未満児全家庭に指定ゴミ袋の無料配布を検討

中沢 一博 議員

- ① 地域安心安全対策で公用車に防犯ステッカーの貼付けを。
- ② 乳幼児医療費無料化を小学校入学まで実施を。
- ③ 子育て支援で1歳未満の家庭に指定ゴミ袋の無料配布を。

② 幼児の医療費無料化は有効な支援策

の1つである。十分承知している。今年度から小学校就学前まで相当絞り込んで進めていく方向。

③ ゴミ袋の無料化は大変いいアイデア

だと思う。ごくごく前向きに検討したい。



健康作り推進を

中沢 全市をあげて、健康づくり推進員制度の配置等、スポーツの推進による介護予防の支援体制の整備を進めよ。

市長 市一体の協議会を

なるべく早いうちに統合させていく方向。新年度計画を検討中。運動機能

観光誘客の推進を

や筋力向上を目的に実施を予定している。

中沢 観光対策の一つにJR運賃値下げを。観光客に優しい観光ボランティアを含め、情報提供システムの整備を進めよ。

市長 本当にそのとおり

である。担当課によく指示してその方向でやって行きたい。



樋口 和人議員

国の少子化対策の一環として、平成15年に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、南魚沼市でも「次世代育成行動計画」が策定された。

そして市役所にも「子育て支援課」ができ、子育て全般を支援する体制づくりが進んでいるところだが、子どもたちの健全育成を始め子育て支援には、かなりの経費がかかることも事実である。

このことについて、市長は「子育て支援は、民間と行政が一体となって行うものだ」との考えを示し、そのための経費を民間企業にも呼びかけて「子育て支援基金」を創

設し、その運用益を充てていくとの考えを打ち出していたが、その進捗状況は、

市長

民間企業からの拠出はなかなかむずかしい。合併特例債を利用した基金が今年度末には約24億円

になるが、これを「子育て支援基金」として運用できるか現在検討中であり、何とかしたい。また、市民の皆さんにも負担をお願いすることもありません。いずれにしても「子育て支援」は大切なことなので全力で取り組んでいく。

**子育て支援基金
進捗状況は**

答 合併特例債の基金運用益も検討中



産業振興に積極的支援を



今井 久美議員

3町合併がなされた今、設備投資して拡大しようとする産業を支援し、雇用の拡大、歳入の確保を図るべきだ。

市長

同感であるが、造成された旧3町の工業団地はほぼ100%売却されており、景気の回復基調にバラつきのある今、市が造成して支援すべきかは厳しい状況だ。地域内発型産業の育成を含め「産業振興ビジョン」の策定に着手したい。

**五十沢地域の
教育環境について**

今井

老朽化した五十沢小学校の危険箇所調査は実施されているか。また、私が座談会で学区内の声を聞くとき児童が減少していく状況を見ると、西小との統合はやむなしとの意見が大半であったが、見解はどうか。



教育長

強度調査は早急に実施する。統合・改築については地域・保護者の意見を聞き検討する。12月中にアンケートを実施する。

**学童保育の
実施は**

今井

五十沢地域に学童保育が実施されておらず、保護者から強い要望があり、実施すべきだ。

市長

補助基準、場所等の条件が整えば予算化し、平成18年度から実施したい。

新庁舎の早期建設を

答 現本庁舎増築で平成20年に

若井 達男 議員

塩沢町の編入合併により63、329人の新しい南魚沼市が誕生した。六日町の本庁舎、大和庁舎、塩沢庁舎の3庁舎は非合理的である。

合併の最大の効果は行財政のスリム化である。早期の本庁舎建設を。市長の所見は。

①庁舎建設の位置及び建設財政計画は。

②市庁舎整備検討委員会設置の目的及び内容は。



六日町庁舎

市長

本庁舎集中方式は議員指摘の通り最善である。

①18年3月広域連合の解散を含み、18年度早急に行政機構の再構築を確定し、本庁舎に増築を考えている。

位置としては塩沢町の編入を考えても、現位置が最適であると考える。

財源としては合併特

例債を最大限活用し、1階駐車場、2・3階を事務所とし、19年度用地買収および着手をし、20年完了を考えている。

②整備検討委員会は新市にふさわしい市庁舎の整備検討を目的とする市長の諮問機関である。委員15名以内で、議員6名、学識経験者、公募者および助役である。

基幹病院の早期建設と 市民病院の体制整備は

答 県、関係者と誤りのない対応をしていく



井上 正三 議員

①基幹病院の構想について、②位置の選定と用地の規模について、③市民病院の規模と体制整備について、市長の構想をお聞きする。

市長 ①構想については高度救急医療、地域医療支援、臨床研修、災害時医療拠点、総合的な精神科医療、医療派遣に関する6つの医療分野と定義されている。一般病床300〜400、精神病床50〜100。②位置については大和地域で、用地は5万〜7万平方メートル。③体制については、地域の医者皆さんの意見も聞いて、誤りのないように対応したい。

本庁舎建設と 分庁舎の体制は

井上 庁舎建設構想（増築）については強い決意が示され、市庁舎整備計画検討委員会を早期に設置したいと表明された。構想をお聞かせ願いたい。

①機構改革に合わせた構想であるのか。②用地の件について（位置、規模）。③分庁舎の体制をどのように位置付けるのか。

市長 ①機構改革と合わせ庁舎建設を同時に実施する。②用地についてはJAの倉庫跡地を買収したい。③分庁舎は地域の特性を生かした機能を持つ庁舎としていきたい。



スポーツ施設の整備推進を



答 力を入れていく

高橋 郁夫 議員

市民が生涯安心・安全に過ごすため、児童の通学路の安全を再確認し、早急に改善する必要があると考える。また青少年育成、市民の健康を守るためと四季観光も視野に入れ、公認野球場・公認グラウンドなど、スポーツ施設の整備推進する必要があるが。

市長

通学路の改善については、最も危険な所から順次改善していきたいと思う。またスポーツ施設の整備については、まずある程度の試合の出来る野球場を18年から19年には調査に入り、具体化していきたいと考えている。

観光ルートの確立を

高橋

大胆な施策の展開によりムダな歳出を見直し、観光ルート

の確立と観光資源の整備推進が必要である。また観光、地場産業の振興と情報拠点、また市民の憩いの場となるように、今泉博物館の整備推進が必要である。

市長

今後は観光ルートを確立し、観光客に不便をかけるような施設の整備も考え、周回バスが必要となれば考える。今泉博物館は観光施設に位置付けられれば最高である。今後はあらゆる面で活用できるように検討していきたい。



大原運動公園

答 業者等に依頼済みである



種村 充夫 議員

過去に覚えがない12月中旬の寒波とドカ雪が続いている。まだ当分続く見込みとのことであるが、業者も自分の仕事が遅れ、対策で人手が廻らない状況のなか、平年ペースに人手が揃うまで年末年始の防雪対策について伺う。

市長

①福祉関係につ

いて、高齢者など要援護世帯には平年より早い12月15日から除雪援助事業を実施した。他は依頼があれば市で業者を紹介する。

②公共施設につ

いて、学校・

保育園など、合併で施設が多くなったが、各施設を業者等に依頼済みである。いつでも対応できる体制を取っている。

③総合福祉センターにつ

いて、積雪荷重が不明であり、自重でも倒壊

ドカ雪に對しての 年末年始の防災対策は



の可能性がある。現在検討中である。

④サンライズとの関連について、建物が別個なので大丈夫と思うが、影響をおよぼさないよう対策を立てる。

「新経営所得安定対策」 もれた農家救済策は



答 県独自の経営所得確保対策創設を求める

牛木 芳雄 議員



平成19年度より実施される「新たな経営所得安定対策」の中で、担い手を認定農業者でいくか、それとも集落方式でいくか、その選択を迫られている。

①今市内に200人近くいる基準を満たした農家だけでは全く数が足りない。どのような手法で育てるか。

②地域にはその特徴ある多様な農業形態がある。何が何でも集約一辺倒は如何なものか。「新対策」からもれた農家を救うことも市の大事な仕事だ。

市長

①特別な手法がある訳ではないが、ねばり強く説明会等で説明し、農家より理解をいただくよう願うのみだ。

②この対策に参加しない農家も当然出てくると思うが、畦抜き等市単独事業にまで影響をおよぼさせることはない。国県がからだ補助事業や制度融資などには、とても市が手を差しのべることはできない。ただ県に対して、「新対策」からもれた農家に対して「経営所得確保対策的」なものを創設してほしいと訴えていきたい。

答 地域内発型産業の育成に

重点をおいた支援を進める



地域間競争激化の
中での産業支援は

腰越 晃 議員

今後の厳しい地域間競争を考慮すると、産業の振興は重要な課題である。市による産業支援および創業・起業支援に関する考えは。

市長

企業立地推進条例は制定後1カ年で新規2社、増設4社に適用されている。また、自主出店者支援事業である六日町駅前の「チャレンジ・シヨップ事業」では延べ10社が入居している。

新分野への支援として、「南魚沼市ベンチャーSOHOオフィス構想」の検

討を始めており、IT産業での創業を目指す方々への支援となる。

創業支援施設であるインキュベータについては、当地域での需要調査を行い、事業化への検討を進めていきたい。

地域資源を活用した新規産業の育成は重要な課題と認識している。現在「コシヒカリ紙」に挑戦しており、ようやく製品が出揃い、販売を進める段階で、先般マスコミ発表を行い、今後各新聞でPRされるものと思う。

「企業立地推進条例」や「企業立地推進委員制度」の活用、水道水資源の有効利用、有機農業へ

※SOHO = Small Office Home Office の略。

自宅または自宅周辺の事務所などで情報技術を活用して、事業を行う小規模事業者。

※インキュベータ

独自の技術、経営ノウハウ等を持つ中小企業の起業家意欲に対し、場所、資金、人材などを提供して新たな産業創出の機会を与える方法またはその機関、施設。



水道料金

もっと下げよ

答 留保資金なげだしてまでは使えない

岩野 松議員

生きる源である水、その水道料金、全国で2番目に高い。「もっと下げてほしい」が圧倒的市民の願いだ。市長の公約でもあり、努力も認めるが、まだまだ高い。

- ①高金利の借入金17億を借換えてできないか。
- ②18億円からの預金分、軽減に活用せよ。

市長

①高金利借入金借換えは金融公庫分しかできない。今年度1億2千万借換えた。これも予算枠があり、17億すべて一度にはできない。



畔地浄水場

②留保資金をなげだしてまでは値下げには使えない。大規模修復、塩沢地区の簡易水道補修等もある。現在の料金

計画では、20年に基本料金300円、超過料金30円引上げになっている。これをしないよう出来るだけ努力する。

若年家族者への入居うなかせ

岩野

単身用住宅の建設で、若年・低収入者への市営住宅入居を促し、もれた方へは民間アパート借り上げ、補助はできないか。

市長

住宅マスタープランを早急に策定し、その後市営住宅建設は考えたい。若年家族者の入居率は低い。住宅選考委員会にも入居率を上げるよう願う。

簡易水道、市水道への統合はなぜ

答 単独会計での運営管理は限界

笹木 信治議員

塩沢町では特別会計だったものが、南魚沼市ではなぜ市水道と統合になるのか。簡易水道は自分で作った水道という思いがある。

市長 編入合併により市に合わせるといふもので、市の水道会計内の大和地区にある簡易水道に合わせた。

笹木 赤字でもないのに60%もの値上げは住民感情としても納得できない。

市長 今後老朽管の入れ替え等、多額の投資がこれから必要となる。簡易水道の単独会計で運営管理していくのはほぼ限界だろう。料金は引き上げとなるが、ご理解をいただきたいながら

対応したい。

介護保険の保険料利用料の減免について

笹木 保険料、利用料などの引き上げにより、利用者は望む介護を受けるというよりサイフに聞いて介護を受けるようになっていくが。

市長 市では減免ができるのかどうか対処している。混乱事例があれば言ってもらいたい。

笹木 国の減免措置や軽減を利用すると同時に、市独自でも減免措置について検討すべきだ。

市長 保険料段階の見直し、国の減免措置の適用などは進めている。市独自の減免措置についてはやれるのか、県内ではどうか等見ながら対応を。



後山簡易水道水源

市長公約に対する理念は

答 公約実行が市長の責任

阿部 俊夫 議員

財源根拠をもたない議員の公約に対し、執行権を有する市長の公約は重責である。市長選挙の公約が実行されているとは思えない。公約に対する理念は。

市長 公約は実行が責任と考える。中期的と短期的にやれる事がある。責任を負う覚悟で職を全うしたい。

阿部 新市が誕生したばかりだが、破綻的財政状況は全国300くらいの自治



体と言われる。相手のある事だが、新市長が誕生、広域連合の解散も決まった湯沢町との合併は考えないか。

市長 本来4町1つと考えるが、私から声を掛ける意志はない。

阿部 基幹病院の位置はすでに大和地区との結論だが絶対に納得出来ない。十日町、六日町圏域の救急救命搬送数が8割と圧倒的な数字からも、百年の大計を誤るべきでない。再考を強く求める。

市長 魚沼地域基幹病院建設促進協議会で全会一致で県とも協議済み。こ



広域連合庁舎

理解いたいただきたい。

阿部 議員定数に市民の関心は非常に高い。飛躍的な通信、交通の発展の中、財政面、チェックを受ける立場として考えは。

市長 合併前60人から半分になり、法定数で差し支えない。職務に専念すれば良いと思う。

魚沼産ブランドを守る 市内連携について提案

答 来年度に統一戦略で取り組む



宮田 俊之 議員

農家収入向上のため魚沼産というトップブランドイメージを守り続け、観光面やまちづくりに活かすために、農林課・商工観光課など関係課と外部アドバイザーも入れたワーキングチームを組織し、コンセプト（理念・方針）を決定し、これを基に各課が事業化してはどうか。

市長 来年新米刈り入れ時に合わせて関係団体と協議して、統一戦略で取り組みを開始したい。



コメリンピック'05（塩沢産業まつり）

今泉博物館、小学校の弾力的利用を

宮田 今泉博物館と関越高速道塩沢・石打SA兼ICを一体整備でハイウェイオアシス化を提案する。

市長 道の駅化も含め検討する。

宮田 小学校校舎を利用した学童保育の実施可能性は。

教育長 それぞれの学校の内容に応じて検討したい。

宮田 高額な自己負担医療費がかかる「不妊治療」への助成は。

市長 来年度からの実施に向けて予算措置やニーズ調査を指示している。

宮田 市所有バス（運転手含）のスポーツ選手輸送を実施し、父兄負担軽減を。

教育長 青少年スポーツの育成を支援し、バス利用できるように検討したい。

住民サービスを考えた 行政組織に



答 本庁舎方式を基本に

寺口 友彦 議員

3つの庁舎を持つ事の
利便性を活かし、活用す
る事を第一に考え、新庁
舎建設は二の次だ。新生
南魚沼市は株式会社南魚
沼行政サービスと考え、
住民の皆様の求めるサー
ビスをいかにコストを下
げて提供していくかとい
う視点から行政組織を見
直すべきである。

市長

新市の組織をスリム化
し、本庁舎方式を基本と
して、平成18年度から検
討に入る。市長部局を総
務部・市民生活健康福祉



部・産業経済部と分け、
部局制が良いかも含めサ
ービスの向上に努める。

財政健全化は 大胆に

寺口

新生南魚沼市は910億円
を超える負債を抱え、財
政は危機的状況だ。財政
健全化計画は、プライマ
リーバランスを基本概念
として、将来に負担を残
すようなやり方ではだめ
だ。職員の給料をカット
するなら市長が範を示す
べきだ。情報開示・行政
評価・市民参加を基本に
すれば、市民の皆様の協
力も得られるはずだ。

市長

社会資本の整備に
は将来の世代にも負
担していただく。財
政健全化推進のた
め、必要とあらば特
別職も大幅カット。
情報開示・行政評
価・市民参加は基
本。



答 建設費の負担、経営への参画はないと思う

笠原 喜一郎 議員

基幹病院問題を議論す
る時4つの視点が必要。

- ①慢性的な医師不足を解
決するには事業主体は
どこが一番ベストなの
か。
- ②長岡などに頼っていた
救急救命機能は県の責
任で確実に確保するこ
と。
- ③将来に亘って健全な経
営を行っていくにはど
ういう運営形態がいい
のか。市の負担はある
のか。
- ④市の財産である大和病
院のスタッフ、ノウハ
ウを基幹病院にどう生
かし、連携していくの
か。新潟大学と大和病
院の関係は疎遠に思う

健全経営の基幹病院の 運営形態は

が、支援機能は
充分に発揮でき
るか。

市長

①知事は新大構想
を考えている。
医師確保につい
ても新大だけで
はなく首都圏か
らも確保の予
定。



②20万人の魚沼圏
では経済的には厳しい
が、強く県に設置を求
めていく。

③運営については、民营
化、準公営化で進むの
ではないか。関係自治
体に対しては建設時の
負担、経営への参画、
出資などはないと思う。
六日町病院を市で受け

るといふ話が出るかも
しれない。
④大和病院と新大との連
携は深い。基幹病院だ
けでは地域医療をまか
なえないので、まかな
える体制に整備してい
く。



介護保険改正、障害者自立支援法 で福祉の充実を

答 自立に向け本当に必要な支援を行なう

佐藤 剛議員

介護保険関連法改正で自立を目的に「新予防給付」を受けるが、現状の支援サービスの利用状況からかえって利用しづらくなるのではないか。

また、地域の実情に合わせて整備をする小規模多機能型居宅介護等「地域密着型サービス」の確保と整備はどのように考えているか。

障害者自立支援法により、身体・知的・精神の3障害者福祉サービスが自立支援を目的に一元化するが、施設等の食事は全額利用者負担、サービスの1割定率負担、通院医療費も10%自己負担に伴う就労支援の考えと併せどうか。

市長

介護予防の事業は、本当に必要な部分について支援し、自立に向け本人の能力を引き出すメニューを考え、効果的マネージメントしていく。地域密着型サービスは国の審議会の動向を見ながら取り組み、可能な事業所から徐々に広げる。障害者への市独自の負担軽減は、皆さんに仕事を提供して収入の安定を図れるよう支援したい。



南魚沼市大和在宅介護支援センター



答 防災計画は今年度末までに骨子をまとめたい

合併後の防災計画 その中身は

市長

①防災計画は、旧南魚沼市と旧塩沢町の計画をすり合わせる形で、県の地域防災計画との整合性をとりつつ、今年度末までに骨子をまとめたい。



震災後の山古志村役場

山田 勝議員

山古志の被災現場を視察し、避難生活をしている方の話を伺い、日常生活を完全に奪われてしまった現実を目の当たりにした。

合併によって、また、先の地震を経験して、さ

らに豪雪地帯という地域性のある中で、市の防災計画はどうなっているのか。

①防災計画の策定状況は、
②地域大型店等との災害時の協力協定は、
③冬季における災害対応は。

②昨年の地震の際、市内の販売業者より食糧等について協力をお願いした。今後、水・食糧等が容易に調達できるよう更に協力をお願いし、体制を整えていく。
③県防災計画の中でも積雪期の地震対策の強化として、避難者収容、暖房、孤立予想地域、スキー客等への対応があり、これらについて市の計画に盛り込んでいきたい。



就学時まで 医療費補助を

答 18年度予算で検討

牧野 晶 議員

子育て世代の要望の高い幼児医療費助成を就学前まで拡充すべき。

市長 18年度予算で前向きに検討する。

牧野 都市計画事業の進捗度、見通しの公表と用途地域の見直しを。

市長 都市計画道路事業は53%が未着手である。国県に要望しているが、完了の目途はたっていない。

用途地域の変更については、都市計画基礎調査および分析をおこない、都市計画審議会の意見をj得て決定が行われるので、簡単に変更はできない。県が18年調査、19年分析で都市計画基礎調査



トリノ五輪出場の広井選手を小学生が激励

をする。

牧野 アンケートをして今後の進むべき方向を決める必要があるが。

市長 アンケート的な事は考えていかねばならない。

牧野 今泉博物館を道の駅と市民の憩いの場に。

市長 旧町時代の議論も

念頭において、今泉博物館に限らずトミオカホワイトや池田美術館など、検討委員会を立ち上げて集中的に議論をして考えていく。18年度中に方向性はだしたい。

下水道料金の値下げと 透明性確保に向けて

答 下水道料金の値下げは考えていない



関 昭夫 議員

下水道使用料は六日町浄化センター維持管理費負担が暫定的に値上げされ、全国でも高い方にランクされる料金となっている。維持管理負担金も赤字が解消され、値下げの時期にきているはずなので値下げをせよ。

市長 下水道料金は県内58市町村中8番目の料金である。負担金は案では18年度より131円から79円に値下げされる、しかし下水道事業には20億円を超える繰出しや農業集落排水事業の料金のこともあり、下水道料金の値下げは考えていない。

関

繰出し金の削減を今現在の使用者が負担することに疑問がある。高い料金も下水道接続が進まない要因

ではないか。透明性確保に向け、利用を増やし経営改善を進めるため、公営企業会計に移行してはどうか。

市長 利用が増えれば料金引下げに繋がると思うが、どちらが先かということになる。負担については長期50年の起債が可能となったので平準化を図っていく。

企業会計は建設が終われば取り入れた方が妥当と考えている。経営努力がきちんとできる会計の方が市民にわかりやすいと思う。



大木六浄化センター

新しい農林振興プランを

答 関係団体と協議し、策定の見直しを図る

阿部 久夫 議員

今年の生産調整の生産者への配分設定は。

市長 県内で地域間の調整を図る。

阿部 旧3町の計画を活かしながら、新しい農林振興プランを策定すべきと思うが。

市長 J A、土改との関係団体と協議し、策定の見直しを図る。

財政指数に問題あり

阿部 南魚沼市の経常収支比率93・5%となつて



おり、この数値をどのように認識されているか。

市長 交付税の減少などによるものであり、今後内部経費の見直しを図る。

阿部 起債制限比率13・7%の要因は。

市長 社会資本整備の多額の起債を活用してきたためである。

地域コミュニティ どうなる

阿部 合併により行政区が23もあるが、各行政区には組織や団体もある。今後の取組みは。

市長 今までのとおり地元中心に話し合いをしながら進めて行く。

阿部 地域レベルのサービス展開は。

市長 旧町村単位に拠点組織を設けて対応を図る。

※経常収支比率

経常的収入（市税など）に対する経常的支出（人件費など）の割合により財政構造の弾力性を判断する指標。比率が低いほど弾力性が大きく、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

※起債制限比率

経常的一般財源のうちの公債費の比率。財政構造の健全化を示す指標であり15%超で黄信号、20%超で赤信号となり、起債の一部が認められなくなる。

これからの農業担い手は



答 集落営農も視野に

南雲 淳一郎 議員

19年度から導入される

品目横断的経営安定対策は、全ての農家を対象としてきた価格策定から、「担い手の経営」に着目した所得政策にかわる戦後最大の農政改革だ。

地域の農業に与える影響は大きなものがある。

①この政策をどう評価するか。

②担い手の育成をどうすすめるのか。この制度に該当する農家数、集積面積は。

③19年度以降の生産調整の見直し。

市長

①担い手として集落営農

組織が組み込まれたこと、中山間地要件が緩和されたことは評価できる。しかしこの地域で取り組めない目もあり、全体的にはこの地域の実情に合った政策ではない。

②10月末現在J A魚沼みな管内で要件に合っている農家数は125である。

③面積は750ha程度である。集落営農組織については現在把握できていない。J Aがおこなった集落懇談会では農家の集落営農への認識・必要性については全体的に薄かったと報告を受けている。





市役所職員が より良い仕事ができるように

答 心は同じ

遠山 力 議員

市と議会の大きな仕事の一つは、市民の皆様が好きになっていただけるような市をつくることである。

市役所での感じ方も大きな要因となり、職務に対する職員の意欲・姿勢であり、来訪者への接遇であろう。

職員の意欲をより向上させるため、研修、健康の配慮ほか、どのような方策をとっているか。

市民が気持ちよく利用できるよう、接遇についてどのように指導し徹底



課内朝礼

「やさしく明るく朗らかに」のモットーは、月1回の朝礼でも言っているし、課長会議、課内朝礼へと流れていくので、私の思いは全職員にきちんと行き届いている。

しているか。
市長の思いが、全職員に行きわたっているか。

市長

私達の給料は、市民の尊い汗の結晶であると職員に徹底を期している。公僕としての自覚と誇りをもって、がんばってくれていると確信している。健康面では、仕事量の激増などからか、精神面での対策も考えている。研修は採用時の初級から各級でおこなっているが、接遇関連は手薄かもしれない。

その他の一般質問

ここに掲載するほか、次の質問がありました。

- 峠 佳一 議員
 - ・防災協定について
 - 関 常幸 議員
 - ・コシヒカリ等級下落の原因について
 - ・子どもの学力向上のために土曜日の活用を
 - 腰越 晃 議員
 - ・自治基本条例の制定について
 - 宮田俊之 議員
 - ・田畑周辺での除草剤使用について
 - ・ゴミ焼却場での排煙と焼却ごみ減量のPRの必要性について
 - 寺口友彦 議員
 - ・教育について
 - ・医療・福祉について
 - ・健康増進について
 - 笠原喜一郎 議員
 - ・保育料の見直しについて
 - 牧野 晶 議員
 - ・市の柱となる政策を決定すべきではないか
 - ・観光の振興は湯沢町とシツカリ協力をして
 - ・合併特例債について
 - 関 昭夫 議員
 - ・国の税制改正や三位一体の改革の直接的影響について



(質問順)

3月議会 3月2日より開催予定

傍聴に来てください!



上村良信さん

(四十日)

率直に感じたこと

12月議会と3月議会の一般質問は数年傍聴して

今回は新しい議員が選出され、最初の定例会の為に26名の議員が通告したようですが、質問順位1番の議員が欠席の為、2番の議員から始まりました。2日目は朝全員協議会とかで傍聴できず、3日目の午前に又出掛け傍聴しました。

しかし同じ内容の質問がいくつもあったり、本当に再質問が必要なのかな？と思うようなことがあったり、時には議場演壇で質問するより、担当課へ行き、教えてもらえばいいようなこともあります。尾ひれを付けて長時間発言するより、もう少しの確な質問を期待いたします。

意外だったのは、多勢の議員が登壇しているのに総合福祉センターの質問が皆無だったということでしょうか。市長の簡素で解りの良い回答はさすがと思いましたが、なにより良かったのは休憩の時に傍聴席近くに来て、笑顔で傍聴者をねぎらった事は好感が持てました。これからも傍聴を続けたいと思います。

市議会見たまま 感じたまま

林直枝さん

(関)

初議会傍聴記

私達消費者協会は、新議会議員による12月定例会の一般質問初日の傍聴に参加しました。塩沢町が合併により今後どのように変わるのかも興味ありましたが、新議員の皆様には、市民の

代表者として市政の監視という大前提に立って質問をしておられるかどうか。また、自己理念をビジョンとして積極的に市政に反映させるような提案をしておられるかどうかを傍聴しました。

それらに伴って、市当局の答弁にも大変考えさせられるところがありました。当局の答弁という法律を盾にとってソツの

ない無難なものが良しとされるところわれがちですが、質問に対する市当局の態度は、良い意見だ、検討に値するなど、全体的に前向きな姿勢が感じられ、それなりに有意義という感想をもちました。更に言えば、提案に対し期間を明示して検討する。また考えていないなど明瞭に答弁することが、迫力ある本音の議会とな



編集後記

塩沢中学校卒業の広井法代さんがアルペンスキーで前回に続きオリンピックに出場します。応援よろしく願います。

道路は予算があれば作れます。しかし、人づくりにはお金と多大な時間がかかります。教育・人材育成についてしっかり考え、将来に向けていく必要がある時期だと思います。

委員長 牧野 晶



広報編集委員